

基調講演

「高齢社会に向けての政策課題」

伊藤元重氏

東京大学大学院経済学研究科 教授
総合研究開発機構(NIRA)理事長



》基調講演《

伊藤元重 (いとう もとしげ) 氏

東京大学大学院経済学研究科 教授
総合研究開発機構(NIRA)理事長

東京大学経済学部卒。1978年ロチェスター大学大学院経済学部博士課程修了。東京都立大学経済学部助教授、東京大学経済学部助教授、東京大学経済学部教授を歴任し、現職へ。財務省の政策評価の在り方懇談会メンバー、関税・外国為替等審議会委員などを兼務。著書は、『伊藤元重の経済がわかる研究室』（編著）『伊藤元重のマーケティング・エコノミクス』『危機を超えてすべてがわかる「世界大不況」講義』等。

1——はじめに

伊藤でございます。よろしくお願いいいたします。今日は、大変大切であり、且つ難しいテーマを与えられまして、何をお話ししようかと随分考えてきたのですが、今ご紹介いただきましたように、この日本、あるいは日本だけでなく主要国の高齢化の問題というものを、少し広い視点からお話しさせていただこうかと思っております。この後、年金あるいは社会保障制度に非常に詳しい専門の方々でパネルディスカッションがあると思いますので、そこでより詰めた専門的な議論をしていただくこととなります。私自身、そこに踏み込むだけの十分な知識を持ち合わせているわけではありませんが、しかし、よく考えてみますと、今世界経済で大きく動いているうねり、あるいは今日これからお話しします、日本がこれから直面する財政問題等をはじめとするマクロ政策の問題の動きいかによっては、ミクロで設計されたさまざまな制度が大きな影響を受ける可能性があるということは間違いのないだろうと思うのです。

例えば、一つだけ例を挙げさせていただきますと、財政問題があります。ご案内のように、日本の国と地方の借金を合わせると約800兆円という数字がよくいろいろなところで出てきておりまして、GDPの160%という金額になっています。そして、言うまでもないことですが、いわゆる高齢化に伴う社会保障関連の支出の部分が非常に大きな圧力となっていて、今後もさらにその状況は厳しくなります。非常に乱暴な話をしていますが、過去にGDPの160%という借金を積み上げた国を列挙してみて、それらの国々が結局どういう形で借金から逃れたのだろうかと見てみると、私の非常に乏しい知識で見ても、一方できちんと増税をしながら、他方で歳出をきちんと見直して、しかし景気に厳し

い影響を与えないように、時間をかけて非常に賢明な形で財政を建て直したというケースは、残念ながらほとんどないと思います。借金の理由はいろいろありますからあまり単純な議論をしてはいけないのですが、160%というのはそれぐらい重い数字なのです。悪いケースであれば、大変なインフレが起きてしまったことが多々あることは、皆さんよくご存じだろうと思います。もちろん、日本はそういう道をたどってはならないわけですが、しかし、今、われわれが議論しようとしている年金の話も含めて、この高齢社会に向かったマクロ経済全体のバランスといろいろな負担と給付の関係を考えてくると、財政問題を抜きに議論することはほとんど意味をなさないのではないかと思うわけです。

ですから、高齢社会に日本が向かう、あるいは高齢社会に主要国が向かうということがわれわれにとってどういう制約と機会とリスクを与えるかということを考えると、少し大きな産業や財政の在り方も含めて議論しておく必要があるのではないか、その上で具体的な制度設計の話をしていただくのがいいのではないかと思います。そういうことで、今日は先ほど司会の方からもご紹介がありました通り、少し大きなマクロ経済、国際経済、あるいは産業という視点からこの高齢社会について考えてみたいと思います。

2——世界的金融危機の背景

少し唐突で恐縮ですが、今回の金融危機の話からさせていただきたいと思います。ご案内のように、金融危機が大変なスピードと規模で世界を襲って、あっという間に世界中をこういう状況にしてきたわけです。俗に百年に一度の金融危機と言われていています。確かに金融危機とし

ては百年に一度と言われているように大きなマグニチュードを持っているわけです。したがって、それを金融だけの理由で説明することには恐らく無理があるだろうと思うのです。やはりその背後には百年に一度と言われるような大きな経済構造の変化が世界で起きているのだと思います。それは何かというと、今日のテーマとも関係があるわけですが、先進国の高齢化が一斉に始まったこと、先進国が少子高齢化に直面しているということです。

日本の人口ピラミッドが団塊世代を中心に膨らんでいるということはわれわれもよく知っていますが、これは恐らくドイツでもイタリアでもフランスでもイギリスでも、あるいはアメリカでも、程度も違いますし、形も少しは違うものの、基本的に同じだろうと思います。ご案内のように、戦後、ベビーブームというものがこの国でもおこり、いわゆる経済発展のおかげでみんな長生きし、多くがまだ今しっかり生きて50代、60代になっています。と同時に、これも豊かさの結果なのかもしれませんが、子どもの数がどんどん減ってきて、先進国では団塊世代を中心とした層が膨らんだ形の人口構成になっている。しかも、その先進国はGDPベースで見ると、G7で世界のGDPの50%ぐらいを生み出しているわけです。こういう構造に人類が直面したのはもちろん初めてのことで、世界のGDPの50%を生み出している主要国、先進国が高齢化や少子高齢化に直面したことが何をひき起こすのかということを考える上で、一番分かりやすいのが今回の世界金融危機なのです。

ここはいろいろな見方があると思うのですが、私がどうしても忘れられないのは、今から6年くらい前に、たまたまニューヨークで大手投資銀行の有名なアナリストと食事をしたときに、彼が私に言った言葉です。「伊藤さん、お

金は幾らでも集まるのですよ。問題はそれをどうやって運用したらいいのかで、この競争が大変なのですよ」と。彼は何を言おうとしているのかと思って聞いているうちに、だんだんそうかなと思ったのですが、要するに、アメリカだけでなく、世界の先進国でこれからリタイアを迎えようとする膨大な人口があり、もちろん個人レベルでも一生懸命老後のために貯蓄したり、資産運用しているということもありますし、さらに制度的にもいわゆる年金という形で天引きされている膨大なお金があります。たまたま金融のグローバル化が進んでいて、金融技術が非常に進んできていたということもあるのですが、その結果、皆さんご存じのように、高いリターンを求めて幾つかのところに膨大な資金が流れ込んだわけです。

その一つがいわゆる不動産です。サブプライムが有名ですが、不動産の分野に大変な量のお金が流れ込んでいる。二つ目はいわゆる新興国です。BRICsという言葉がありますけれども、新興国にお金が流れ込んでいます。三つ目が石油やエネルギー、あるいは資源、食料というところです。これは、いずれもリスクはあるけれども、高いリターンを求めた結果です。

もちろん、言うまでもなく、先進国の高齢化だけが世界の金融危機を起こしたわけではないのですが、やはり世界の所得の半分を稼いでいる地域の人口が高齢化するということが、こういう大きな世界金融危機を当たり前のように起こしてしまうようなポテンシャルを持つことになるのだということです。そういう意味で、高齢化はマクロバランスを考える上でも非常に重要になってきています。

3——世界経済の動きから見る日本の成長戦略

ちなみに、取りあえず金融危機が終わって、

今われわれは経済がなかなか元に戻らずに苦しんでいるわけですが、先進国が一斉に高齢化するという現象は今後もまだ続きます。そうしてみると、この先にどういう世界経済の姿があるのだろうかということをもまず思い浮かべておくことが極めて重要です。その上で日本の経済や産業の姿、あるいは日本のわれわれが求める好ましい形の高齢社会の姿とは何だろうかということを考えていく必要があるのだらうと思います。

結論から言えば非常に簡単で、高齢化する先進社会から、これから成長著しいであろう新興国、新興地域に資金が流れていくことが多分必要なのでしょうし、実際にそれが起こるのだらうと思います。現実世界経済のGDPシェアで見ても、1990年には約70%を占めていたG7の国々がいまや50%まで落ちてきているし、足元で見ても、中国やインドのような新興国の成長率が非常に高くなっています。こういう動きを見たときに、皆さんにぜひ考えていただきたいのは、これから日本が先進国の中でも最速のスピードで高齢社会に行くときに、日本の産業の姿はどうなるのだらうかということです。そこから考えてみると非常に考えやすいのではないかと思います。

なぜかという、高齢社会の中で日本の産業の姿があまり今と変わらないのだらうと、今の状態を想定して、その上でいろいろな、後で議論になる年金や税制、財政の設計を考えればいいのですが、やはり日本の産業の姿はものすごい勢いで変わっていく可能性があるわけです。簡単に言うと、日本にとって、これから世界経済の大きなうねりの中で経済を活性化するときの大きな鍵になるのは、どこが日本の得意な製品を買ってくれるかということで、これは私が申し上げるまでもなく、まず間違いなく一つはアジアの近隣国であり、それから、後で少し申し上げますが、アメリカなののだらうと思うので

す。

●アジアの成長

アジアについては、もう皆さんご存じのように非常に大きな変化が今起きてきています。中国は今年、8%以上の成長で非常に早い回復を示しています。今日は中国経済について詳しくお話しする時間はないのですが、一言だけコメントしておきますと、中国も一人っ子政策で高齢化が始まっているのです。国連のデータによれば、2011年から中国の全人口に占める生産労働人口の割合が減り始めます。ただし、このデータでは中国の生産労働人口の定義が日本とは違って、15~59歳のような感じです。そして、2015年からは、絶対数で生産労働人口数が中国でも減り始める。従って、ものすごい勢いで、いわゆる第一段階から第二段階の成長ステージに大きくシフトしていこうとしています。もちろん生産労働人口の減少だけが原因ではありませんし、政府がそれをどこまで意識しているかは分かりませんが。

今の中国の経済を見ていると非常に面白いです。中国のエコノミストと話すときによく言うのですが、第一段階とは日本の1950年代です。潤沢な労働者をたくさん使って世界中に物を売り、外貨を稼ぐ。そして、第二段階とは日本の1960~70年代です。つまり、資本集約的な産業が伸びていく。繊維から造船に主力産業がシフトするというようなイメージと、それからもう一つは内需ですね。60~70年代には三種の神器や自動車、または家電、住宅、あるいはインフラ整備という形で変わってきましたが、今、中国はそちらに大きく動こうとしているわけです。今回の4兆元という景気対策の中身を見ても、道路整備や鉄道、住宅、流通などが入ってきています。これが本当にうまくいくかどうかはこれからきちんと見なければいけないと思うのですが、少なくともそういう方向で動いてきている

のです。

その結果として何が起きているかという、最近よく経済産業省などが好んで使うデータなのですが、中国で中間所得層の数が爆発的に増えている。これは中国だけではなくアジア全域で増えていて、そのデータによると、大体税引後の年収で5000~3万5000ドル(約50~350万円)の間に入る人のことを中間所得層というらしいのですが、その中間所得層が、1995年には1億6000万人ぐらいだったのに、いまや8億8000万人になっていて、そのうちの半分ぐらい、4億4000万人が中国らしいのです。今、アジアの8億8000万人の人が、自動車が欲しい、あるいはいい洋服が欲しい、しゃれた化粧品を買いたい、おいしい食べ物が食べたい、あるいは住宅が欲しいと言っている。この層がいわば新しい消費ブームを起こそうとしているということで、ちょうど日本の1960年代に似ていると思います。

この延長線上で何が起こるかという、もう皆さんよくご存じのように、日本の産業構造がこれですべて一つ変わっていく可能性があります。例えばサントリーとキリンが経営統合を検討しているのはなぜだろうかといういろいろマスコミで書かれていますが、中国で売ろうとしたら、合併した方が有利に決まっています。日本では高齢化で絶対需要数が減っていく中で、やはり企業が生き残っていこうとすると、中国やインドに向かっていかなければいけない。ユニチャームのような紙おむつを作っているメーカーも、今ものすごい勢いでアジアに出てきています。

結論としては、これまでの自動車や家電のような輸出産業だけではなく、日本の消費財を作っている企業やそれを売っている小売業、あるいはサービス産業の企業がこれから本当に生き残っていこうとしたら、人口がどんどん減少して高齢化していく日本のマーケットだけで頑張

るのではなく、むしろ日本の人口の8倍の中間所得層を持っているアジアで売っていくことが非常に重要だということです。実際に、企業は今そのように動いてきています。もちろん、これはうまく行ってほしいと思いますし、これをやることによって日本の産業が活性化するのだらうと思います。

●二つのアメリカ

もう一つ、今回の金融危機に関連して一言だけコメントしておく、面白い存在がアメリカ合衆国です。誤解を恐れずに言うと、私はアメリカには二つのアメリカがあって、白いアメリカと白くないアメリカがあると思っています。白いアメリカとはいわゆる白人社会で、成熟化し、高齢化が進んでいるアメリカです。そして、白くないアメリカとは、外からやってきたいろいろな人が人口を増やしていくところのアメリカです。C I Aという言葉があるらしいのですが、これはスパイ組織のC I Aではなく、Chinese and Indian Americanのことだそうです。これは象徴的な言い方ですが、中国やインドをはじめとした世界中の新興国、途上国のベスト&ブライテストがアメリカに集まってきて、そこでアメリカの社会の中に入っていくということで、アメリカの人口は毎年300万人増えているそうです。そして、国連統計によると、2050年には4億2000万人を超えるという数字が出ています。そういう意味では、アメリカ社会の中に大きな新興国社会があるわけです。

今の大統領のお父さんもケニアの方です。この前、ケニアの外交官と話していたら、ついにケニアがアメリカを征服したと自慢していましたが、それは冗談として、人口が毎年300万人増えるということは、千葉市や仙台市が毎年3個できていくということです。そして、新しくできた三分の千葉市や仙台市に匹敵する人口

の人たちが最初に欲しいのは自動車や家電製品、家ということになってくると、トレンドとしてはやはりそうした産業がこれから伸びていくことになります。

ですから、日本の産業構造を考えたときに、もちろんアジアにいろいろな消費財を売っていくということが一つの大きな鍵なのですが、やはりもう一つはアメリカの復活で、アメリカ経済の成長が日本の産業とどうかかわってくるかということだろうと思います。

アメリカは、世界中から物を買って貿易赤字を膨大に出してしまいました。こういう状態はもう続きません。アメリカには、景気が少し冷めて過熱が収まれば、貿易赤字は大幅に減るだろうという議論があるのですが、一方、ハーバード大学のリチャード・クーパー教授の論文などを読んでいますと、あと30年は赤字を続けるだろうと予測されています。これは、アメリカが借金をするからではなく、世界中がアメリカに投資するからだと思います。ITでどこに投資したらいいだろうか、食料でどこに投資したらいいだろうか、あるいはメディカルでどこに投資したらいいだろうか、金融でどこに投資したらいいだろうか、あるいはいろいろな新しいベンチャーでどこに投資したらいいだろうかという、やはりアメリカの持っているポテンシャルは非常に大きいので、あと20~30年は、この金融危機前のような巨大な規模ではないにしても、赤字は続いていくだろう、世界中の資金を吸収して、世界中に投資機会を提供するだろうということです。

●日本の成長戦略

仮にそういう絵を描いたときに、今、日本国内をベースにしているいろいろな産業のかなりの部分がアジアやアメリカといったところを中心に大きくシフトしていくということで、これ

は恐らく好ましいタイプの産業構造の変化だろうと思います。そして、このことは日本の高齢化とも大きくかかわってきます。日本国内で、毎年1歳ずつ年を取り、老眼が進んで、腕の筋肉の力もなくなってくる人たちが、ひたすら工場の中で部品を作って組み立て、それを世界に輸出していく、しかし、それが為替の変動で、ある日突然大きな損失を被ってしまうというビジネスモデルは、実は高齢社会の姿の中でもあまり好ましいものではありません。従って、アメリカの中にある新興国も含めた新興国に対して、今、世界で起きている大きな流れがこれから日本の産業に及ぼす影響は、日本が高齢社会の中でそれなりのきちんとした産業基盤を維持する上で非常に重要な鍵になると言ってもよいと思います。

そのためにどういう政策課題があるのかということは今日はあまり詳しく申し上げませんが、いわゆる自由化、自由貿易協定だとか、国土交通大臣が奮闘している飛行機の自由化だとか、いろいろな政策課題があるわけですが、そのような方向は、これからの高齢社会の日本の産業を考える上で非常に重要だろうと私は思います。

そう申し上げた上で、ではそのときに日本の産業はどうなるのでしょうか。あるエコノミストが彼なりの面白い数字を見せてくれたのですが、例えば今、日本に製造業の雇用者は大体1000万人いるのだそうです。六千数百万人の労働人口の中の1000万人です。そして、彼は彼なりに計算したのですが、私が申し上げたような変化を想定すると、国内の製造業の雇用は少なくとも300万人は減るだろうという言い方をしていました。

今、日本で作っているものを海外で作るわけですから、これは当然そうなるでしょう。資生堂が中国で化粧品を売ろうと思ったら、日本で

作って中国に輸出するよりはやはり中国で作ることになるだろうし、トヨタ自動車がハイブリッド車「プリウス」をアメリカで売るのは、日本で作ってアメリカに輸出するのではなく、アメリカで作るだろう。そうすると、国内では強烈な既存産業の空洞化が起こる可能性があります。放っておくと、これは雇用機会が減少する、あるいは産業基盤が非常に厳しくなるというような話になるわけです。

ただ、大事なことは、そういうトレンドがあって、それが高齢社会になっていく日本が今後グローバル社会で生き残っていくための一つの大きな方向であるとする、それによって仮に国内で空洞化的なことが起きようとしているとしたら、むしろそれを逆手に取って日本国内では何ができるかが重要な問題となります。今、政府が成長戦略というものを一生懸命考えようとしているということで、いろいろなところで「成長戦略」という言葉が出てくるのですが、ここが大きなポイントだと思います。もっと大胆に問題設定をすると、これから日本の国内で日本産業をリードしていくような産業は何だろうか、所得の源泉はどこにあるだろうかということです。ここで再び高齢化という言葉が大きなキーワードになります。

第一の高齢化は、先進国の高齢化とグローバルイゼーションで、日本のこれまでの主力産業基盤が海外に行くことが望ましいということでした。第二の高齢化は、これはもう私が申し上げるというよりも、いろいろなところでいろいろな方がおっしゃっているように、国内でこれからどういう産業が伸びていくことが一番望ましいのかということで、やはり高齢化が一つの大きなキーワードになるわけです。そうすると、医療、健康分野、あるいは例えば介護のような高齢者支援ビジネスです。また、高齢化とはあまり関係ありませんが、教育や環境、観光など、

もろもろのものがあります。そのように考えますと、これまでよりも日本国内でそういう産業を伸ばしていく、あるいはそういう産業が伸びていくということは非常に好ましい流れだろうと思います。

●医療分野の可能性

特に事例として一番私に土地鑑があって面白いと思っているのが医療分野です。なぜ医療分野が面白いかというと、これは年金の話をもた後でしていただくといいと思うのですが、OECD統計ベース、つまりいわゆる医療保険がかかっている部分だけではなく、われわれが例えばサプリメントを買う、保険が掛からない歯の治療をするなどといったことを含めた広義の医療費が、日本では今、年間で約40兆円で、GDPの約8%に当たります。これは、皆さんよくご存じのように、主要国の中では最低の水準に近いといえます。韓国あたりはもう少し低いかもしれませんが、いろいろな数字を見ると、アメリカはGDPの17%ぐらいとなっているのでちょっと特異な存在ですが、フランスやドイツ、北欧などでは10~12%、場合によっては北欧はもう少し高いかもしれませんが、そういう中であって、日本とイギリスは8%という際立って低い数値となっています。

今、私がずっと申し上げてきた大きなトレンドの中で日本の高齢化を考えると、幾つか浮かび上がってくる可能性があります。非常に素直に考えれば、高齢化が進んでくるとやはり医療に対する国民の支出の規模は増えていきます。当然、年を取れば医療サービスを受ける機会が増えてきます。また高齢化とは関係ありませんが、医療技術が高度化してくれば当然国民の医療に対する期待も高まってきます。そうすると今はGDPの8%で40兆円という医療費なのですが、日本の高齢化のスピードを考えると、50兆、60

兆、70兆円というペースでこれから5年、10年、15年の間に膨れ上がっていく可能性があるわけです。

これをどう見るか。「いや、大変だな。40兆円でもこのような状況なのに、50兆円、60兆円と医療費が増えていったら、それだけ税負担が増えてなかなか厳しいな」と見るのか、「いや、チャンスではないのか」と見るのか。医療に対する需要が、これから、50兆円、60兆円と増えていくとすると、そこに日本にとってものすごく大きな成長産業が出てくるのではないだろうか、それだけ生産機会、雇用機会、所得機会が増えるのではないか、という見方もあり得るわけです。

現に、医療サービスはものすごく雇用を生み出す職場であるわけですし、いわゆる技術進歩も非常に速い分野ですから。医薬品、医療技術、医療機器、あるいは今の情報化ネットワークにおける医療のいろいろなサービス供給体制の変化といった、諸々のことを含めて考えると、要するにこれからの高齢社会の中で日本の既存の強い産業は外でもっと稼ぐという形となって国内でのウエートを下げていくときに、それに代わる新しい産業を作り上げていく、と考えていくと、医療分野には非常に大きな可能性があるわけです。

私はよく冗談で言うのですが、皆さん、命を失うのと資産の半分を失うのとではどちらが嫌ですか。どちらも嫌なのですが、やはり命を失うよりも資産の半分を失う方が嫌だという人はあまりいないと思います。つまり、自分や家族、周りの人の健康を守れるのなら、お金をもっと出してもいいと、多分本音ベースでは思っているわけです。そうであるとする、仕組みとして面白いものを作り上げてやると、ここはひょっとしたら日本にとって大きなチャンスになるかもしれません。高齢化ということは、確かに

今までの制度をそのまま残しておいては大変ですが、高齢化に合った産業や社会のシステムを作ってやると、そこに非常に大きなチャンスがあるかもしれないということです。

医療というものをそのように考えてみると、高齢化の中での日本のあるべき姿が見えてくると思うのです。今の医療保険制度で、ただ税金を増やし、医療機関を増やしていたら、多分どうにもならないものができるのだろうと思います。日本は世界で最も成功した社会主義国だと言われているから、その道を歩むということはあるかもしれませんが、現実問題として、今、日本の持っている医療制度の素晴らしいところは何とか残しながらも、それに加えてどういうものやっていくのかということが重要な問題です。従って、政策が肝要なのです。

そこでこの後の話につながるのですが、医療制度の改革という話を考えるとどうしてもサプライサイドの話が中心になってしまいます。もちろんサプライサイドは大事です。今の医療の料金体系をどう変えるか、医療の例えば規制をどう見直していくか、あるいは医療のグローバル化をどう起こしていくのかということも大事で、年金も大事なのですが、高齢社会におけるわれわれの社会や姿を考えると、すべてサプライサイドとデマンドサイドの両方から考えていかなければいけません。このデマンドサイドとは、まさに財源の問題であり、税の問題であり、財政の問題です。これについてはまた後でお話ししますが、サプライサイドについてはやはりいろいろな可能性があるわけですから、ここをうまく変えていくことによって、いろいろなことができるのだろうと思います。

あまり医療の話をとくさんしてもしようがないのですが、一応テーマが高齢社会についての話ですから幾つかお話しさせていただくと、少し前のある講演会で聞いて非常に印象深かった

話の中に、南和友さんという有名な心臓外科の先生が出てきました。私もその講演を聞いた後、南さんのホームページなどを見てみたのですが、何と書いてあったかという、この方は非常に有名な心臓外科医です。ドイツに渡って三十年、そして世界最大級の心臓病センターで二十年間活躍しています。その心臓病センターでは年間に6000件ぐらいの心臓手術をするそうです。ドイツ全体で見ても、心臓手術をする施設当たりの平均の手術件数は年間1400件ぐらいだそうで、日本に帰ってきて、日本の現状を見て愕然としたそうです。心臓外科手術をする施設が500以上あって、一施設当たりの手術件数が年間で80件以下だと。これは平均ですから、年間の手術件数が40~50件のところもあるわけで、1週間に1回しか手術をしていないということになります。私は素人ですので、あまり乱暴な議論をしてはいけませんが、1週間に1回しか切らないような病院に行ったら、どこを切られるか分かったものではないと思ってしまいます。

なぜそういうことが起こるかという、要するに医療施設が多過ぎるわけです。500カ所、あるいはそれ以上、心臓外科手術をするところがある。これは、日本の医療制度がサプライサイドで完全に崩れているということで、経済学ではこんな話は規模の経済性ということでみんな切ってしまうわけです。昔は日本全国に鉄工所や鉄かじ屋がたくさんあったのですが、やはり鉄を効率的に造るにはそれなりの集約化が必要だということで、鉄鋼業はだんだん集約化して、新日鐵とJFEと住友金属など幾つかになっています。

別に大きくなるだけが規模の経済性ではなく、専門性を高めていくことも重要になってくるのですが、例えば仮に心臓手術のできる施設が500カ所あるとして、それを3分の1に減らせ

ば、一つの病院で診る患者が3倍になり、医者も看護師も3倍になります。ですから、日本の今の医療におけるサプライサイドの一つ一つをよく見てみると、民営化や規制といったレベルの話ではなく、要するに医療技術がどんどん専門化し、情報が広がり、そして国民の移動性が高まってくると変わるようなところがたくさんあります。そういうサプライサイドが大きく変化する可能性があるのですから、やはり改革が必要なのです。

●医療費の削減に向けて

ほかにも幾つか面白い話があって、これは政策にも大いにかかわってくるかもしれませんが、われわれの健康状態は医療の進歩によって随分良くなりました。国民皆保険を導入したころは国民の栄養状態が悪く、結核や感染症が多かったのですが、医療の進歩の恩恵を受けて、われわれの寿命も延びたわけです。

でも、今の時代、一番医療費のかかる疾病は、生活習慣病とがんです。生活習慣病やがんにとって重要なのは、深刻な病気になってから治療してもらのではなく、そうならないように、生活習慣病であればメタボ対策をする、がんであればしっかり定期健診をして早期発見をするということです。つまり、予防や生活改善が重要になってくるわけです。これは、高齢社会の中で日本の医療を考えると非常に重要なポイントです。

分かりやすく言うと、メタボの人が糖尿病になって、透析につながり、年間の医療費を600~800万も払わなくてはならなくなるまで放置するのではなく、いかにメタボの人が運動をしてしっかり健康な状態を保つようなインセンティブを与えるかということが重要になってくるわけです。その意味では、メタボという言葉をはやらせたのは政府の大変な成功だと思いま

す。次にやることは、メタボの人が多い健康保険組合には余分に保険料を払ってもらおうということだと思います。それによって、例えば保険組合ベースで一生懸命健康改善に努めてもらうというインセンティブが働きます。恐らくそのうちにたばこの価格は2~3倍にしましょうという話になるのではないのでしょうか。たばこを吸う人は周りの迷惑になるというような話ではなく、単にたばこを吸えば吸うほど確率的に動脈が硬くなって、それだけ医療費が掛かるのだから、あらかじめ払っておいてほしいという話かもしれません。いずれにしても、予防や検査というところに国民がインセンティブを持ってお金を使うような仕組みができればできるほど、結果的には国全体としての医療費が下がるという可能性があって、ここはやはり非常に重要なところだと思うのです。

シンガポールにメディカル・セービング・アカウントという制度があります。このシンガポールの制度を少し借用して、医療費やジムに通う費用など、健康にかかわる出費にだけ使える貯蓄制度を作り、そこにお金を預けたら免税にしますよ、というようなものを作ったらどうかということを以前、新聞に書いたことがあります。例えば年収800万の方は800万の所得に税金が掛かるのですが、メディカル・セービング・アカウントに50万円貯蓄すれば750万円にしか所得税が掛からない、あるいは、50万円をメディカル・セービング・アカウントに入れて、それに金利が付くのですが、その金利には税金が掛からないし、そのお金は自分だけではなく子どもに相続してもいいし、親に使ってもいい、誰に使ってもいいというような制度がつけられるならば、すぐにやればいいのではないのでしょうか。税金を一銭も掛けないで、もちろん所得控除ですから歳入は少し減るかもしれませんが、国民が自らの意思で、自分のお金を使って予防

行為や健康検査等をやることによって、結果的に国全体の医療費が下がるということが私は非常に重要だろうと思うのです。

●メディカルツーリズム

このように、サプライサイドにはたくさんの可能性があります。もう一つ例を挙げますと、いわゆるメディカルツーリズムと言われている現象があって、ある人から聞いたのですが、アメリカのミネソタにあるメイヨー病院や、ジョンズ・ホプキンスのような名だたる病院では、その収入の2~3割を外国人から得ているそうです。要するに、アメリカのいい病院に行けばよりいい治療を受けられるだろうと思って、みんなが自分のお金でやって来るわけです。日本だってそうでしょう。野球選手の桑田や佐々木などがひじを壊すと、みんなアメリカの病院に行っています。世界中のスポーツ選手がアメリカの専門の外科医に行き、世界中の患者が集まることによって、その病院のレベルも上がっていくという形になっています。

日本人による日本人のための日本国内の閉鎖的な医療システムだけでやっていくと、人口減少の中でだんだん厳しい産業になるかもしれないのですが、であれば、日本の病院も、海外からいろいろな形で患者を受け入れればいいのです。特に、先ほど言ったように、アジアには中間所得層が8億8000万人いますし、その上に富裕層が恐らく数千万人いるわけですから、検査から手術、あるいは歯の治療など、いろいろなことが考えられると思います。

そういうことをして外国から患者さんが来ると、日本の患者さんが診てもらえないのではないだろうかという見方をする人がいるかもしれませんが、それをわれわれ経済学者はゼロサムゲーム的発想と言います。患者さんが来るのだったら、それだけお医者さんを増やせばいいわ

けです。ご存じのように、今の受験生はみんな医学部に行きたくてしょうがないという状態です。あるいは看護師さんを増やせばいい。それこそ日本の雇用を増やす、あるいは医療を日本の基幹産業として育てていく大きな要因になります。その結果として、もちろん周辺の医薬品産業や健康機器などの産業も盛んになります。やはりこういう視点が非常に重要だと思うのです。

高齢化は日本にとって非常に大きな重しではあるのですが、高齢化に合った社会システムを作っていないと日本は良くなりませんし、高齢化という難しい問題に直面しているからこそ、この際、日本のやり方をもう一回ゼロから見直して新しい社会基盤を作っていく、その上に年金や医療保険制度などの公的な仕組みをしっかりと作っていくということが鍵であって、現状の産業構造と現状の産業のフレームワーク、現状のいろいろな雇用構造の中で医療や年金等の社会保障システムを作るという考え方では駄目だろうと思うのです。

この前、ある会議で医療の崩壊についてみんなで議論していて、確か元厚生労働省の次官の方が「地方社会そのものが崩壊しているのだから、地方の医療の崩壊だけを議論しても意味がないのではないか」と言われて、私はなるほど、そのとおりだなと思いました。つまり、地方の医療の話というのは地方経済、地方社会そのもの話になるわけです。そう考えると、日本の高齢化の話も、高齢化に関係する社会的な仕組みの話だけで考えるのではなく、日本の産業の姿や日本の経済そのものの仕組みと併せて考えてみた方がいいだろうと思います。

●資産の流動化

もう一つだけ、周辺分野の話をさせていただきます。それは何かというと、日本の高齢社会

を考えるときに非常に重要な国民の資産の問題です。よく言われる数字で、どこまで正確かは分かりませんが、日本の国民は1400兆円の金融資産を持っていると言われていています。私が見たデータによれば、この1400兆円の金融資産のうち約75%は60歳以上の方が持っているそうです。これをどのように使うかということが非常に大きなポイントで、これは今日の問題とは関係ありませんが、ある意味で日本の高齢社会の中で一番重要な問題かもしれません。特に公的年金に頼れないとすると、この民間の金融資産を高齢社会に合った形にするにはどうしたらいいかということが重要な問題になると思います。

ただ、今日はもう一つの話を持ち上げたいと思います。実は、この1400兆円とほぼ同額の個人実物資産というものがあるのです。個人実物資産の大半は住宅です。つまり、1400兆円の住宅があるわけです。そして、私が見た数字によると、その75%は50歳以上の方が持っています。この住宅資産や不動産というところが、ひょっとしたら高齢社会を大きく活性化して、日本の豊かさにつながる可能性がある産業を生み出すかもしれません。

金融資産は一応動くのです。使いたかったら銀行から下ろしたり、株を解約すればいいし、投資したかったら投資信託を買ったり、株を買えばいいわけです。もちろん、日本の個人金融資産はあまりにも預貯金に偏り過ぎているという指摘がありますから、本当に結果的にうまく動いているかどうかはいろいろな議論がありますが、少なくとも個人ベースで見ても、金融資産はいつでも売ったり買ったり、貸したり、運用したりできるわけです。問題は、1400兆円の不動産が死んでいるということです。

私が個人的に知っている事例なのですが、文京区の地価は坪300万円です。その文京区で、

40坪ぐらいのところに80歳前後の老夫婦が住んでいます。家は多分30~40年ぐらい前に建てた古い家です。つつましやかに1カ月15万円ぐらいの年金生活をしているようでした。その人たちが1億2000万円の土地に住んでいるわけです。この方たちが亡くなると遺産の取り合いになるのでしょうか、これはもったいないなと思うのです。1億2000万円の土地を売ってしまえば、それでもっと高齢者に向けたところに住めるかもしれないし、売るのは恐びないと思ったら、ほかに貸してもいいでしょう。あるいはもっと言えば、リバースモーゲージというのでしょうか、1億2000万の土地を担保に例えば3000万円ぐらいお金を借りて、それを生活費に回せばいいと思うのですが、やらない。このようなケースがどれだけあるかは知りませんが、直感的に見て、日本の不動産はただ単に住むだけの存在になっているケースが非常に多いと思います。売ったり買ったり、貸したり借りたり、あるいはそれを金融資産的にバランスシート上で運用して生活費をねん出するということができないわけです。

ただ一方で、われわれもデータを見て愕然としたのですが、確か国土交通省から、今、皆さんの住んでいるところから一番近いデイケアセンターや病院までの距離はどれだけあるかというデータが出ていて、30代、40代、50代、60代、70代と年代が高い人ほどそういう施設からの距離が遠くなるという傾向がありました。ある意味では当然かもしれません。戦後50年間は人口増加と大都市への人口集中が起きる中で、とにかくシェルターとしての家を造らなければならなかったものですから、どんどん郊外へ出て家を造ってきたために、年齢の高い人ほどそういうところに住んでいるのです。

そういうことを書いた私の本を読んだある読者が言っていました。「先生の言うとおりで

私は若いころ、多摩ニュータウンに家を買いました。でも、あるときから多摩オールドタウンと名前が変わり、あるときから多摩ゴーストタウンに変わろうとしています。自分はもう引退だからいいのだけれど、40年間、片道1時間、往復2時間の通勤をしました。後で計算をしてみたら、一生の間に懲役2年と100日、満員電車の中にいたことになりました」と。これはまさに右肩上がりの若者が多い時代の住宅の姿です。

ですから、高齢社会の都市の姿を考えていくと、これが大きく変わる可能性があるわけです。デイケアセンターや病院に近ければいいというだけの話ではありません。もちろんいろいろなことがあって、家の中も当然バリアフリーにしなければいけないでしょう。税金を取って公共事業でまちづくりをしようとしても、すべてをやることは無理です。一方、1400兆円の実物資産のかなりの部分が死んでいるわけです。従ってそれをモビライズさせることが非常に重要なのです。

実は、こういうことが問題意識としてあり、その結果でてきたものが、福田内閣のときの200年住宅構想です。別に200年もつような頑丈な家を造りましょうということが本音ではなく、要するに家というものは資産だから、いつでも売ったり、借りたり、貸したり、あるいはそれを担保にリバースモーゲージをしたりすることができるようにしましょうということです。

それを本当にまじめにやろうとすると、日本の制度を全部変えなくてははいけません。ある人から聞いたのですが、今、リバースモーゲージをしても、つまり信託銀行が土地を担保にお金を貸す契約をして、その方が亡くなったときにその土地を取ろうとしても、そこで遺族が出てきてしまうと問題になる、それが民法の規定らしいという説明を聞いたことがあります。だか

ら、民法も含めていろいろな仕組みを変えていかなければならないのだと思います。ましてや、日本では中古住宅の流通が非常に悪いので、そういう情報の整備や、あるいは税制も変える必要があるかもしれません。

しかし、そこをうまく変えてやることによって、日本の高齢社会にとって極めて大きなチャンスが出てくるかもしれないのです。1400兆円の個人実物資産の75%を50歳以上の方が持っていて、しかも今の都市の姿、あるいは住宅の姿は必ずしも好ましい姿になっていない。それを変えることによって、一方では都市改革や町の姿、住宅の姿の変化に伴う大きな産業を興すと同時に、われわれの生活の改善にもつながるのですから、高齢化ということは、よく考えてみるいろいろなものをわれわれにもたらすのです。

4——デマンドサイドの問題

しかし、そういう問題を考えるときに、デマンドサイドの問題は極めて深刻だと考えています。つまり、年金も含め、今の財政制度をこのまま続けていてはどうにもならないので、今後どうするかをやはり真剣に考えていく必要があるでしょう。

● 将来世代への負担

専門家にはよく知られているのですが、75歳以上の方の医療費が10兆円を超えているのです。恐らくこの高齢者増加のスピードでいきますと、75歳以上の方の医療費は、すぐに15兆円、20兆円になるでしょう。比較対象としていいかどうかは分かりませんが、ちなみに日本の防衛費は約5兆円です。つまり、75歳以上の方の医療費の約半分なのです。たとえ防衛費をゼロにしたところで、75歳以上の方の医療費の半分も

カバーできないわけです。

後期高齢者医療制度はやめるということですから、これに代わる形の高齢者医療制度をどうやって作るかということが極めて重要なのですが、ここで非常に気になるのは、年金も同じですが、それを誰が負担するのだろうかということです。もちろん、今の高齢者層の方々が直接負担してくれれば一番好ましいのですが、そう簡単ではありません。お金持ちだったらいいでしょうが、高齢者の中にはそれほどお金がない方もたくさんいらっしゃるわけです。制度がなかなかうまくいかない中で、ご案内のように、それぞれ負担があって赤字医療保険組合がどんどん出てくるし、これが将来、税負担になれば、その税の増加が若者の負担になるわけです。

これに限らず、高齢社会の非常にやっかいな問題は、いわゆる将来世代に大きな負担をかぶせているということです。私は麻生内閣のときに安心社会実現会議のメンバーに選んでいただき、雇用や年金、医療など、どうやって安心を作ったらいいたろうかということを議論していました。私を選んでいただいた理由の一つは、私が理事長をしているNIRAで、非常に乱暴な推計ではあるのですが、どう見ても日本の中高年の方は常識的に考えて必要と考えられるよりも100兆円ぐらい余分に金融資産を持っているらしいというシミュレーション結果を出したことにあります。現実問題としても、日本の国民は平均して可処分所得の約4倍の金融資産を持っています。ちなみにアメリカとイギリスでは3倍で、ドイツやフランスでは2倍です。なぜそうなのかという一番素直な解釈は、やはりみんな不安だということです。年金が不安、医療が不安、政府は当てにならないと思って、自己防衛で一生懸命貯蓄をしている。それが、結果的に日本の景気をなかなか元気にしない一つの背景になっているのかもしれない。不安

だから、みんなますますためてしまう、ためてしまうからますます景気が悪くなる、それでますます不安が醸成されるというわけです。従って、NIRAのレポートの中で、やはり社会保障制度の改革を始めとする高齢者の不安を解消するような制度改革をすること自体が景気を回復する大前提であろうと書きました。これは読売新聞の正月の社説でも取り上げていただきました。

その安心社会実現会議で年金、医療、雇用の議論をして、ときどきその内容を差し障りのない範囲で学生に聞かせてみんなで議論をしたところ、学生に「伊藤先生、先生のような中高年が安心社会実現会議で医療や年金の話をするほど、若者が不安になるのは分かりますか」と言われてしまいました。これが本当なのです。制度設計がおかしいものですから、一部を良くしても、全体で見るとものすごく歪んでいるわけです。

先ほどの医療の話に戻って、10兆円、あるいは将来には15兆円、20兆円になるかもしれない高齢者の医療費を、一体誰が負担するのか。やはり若者が負担するか、高齢者が負担するしかありません。ですから、われわれは今まで考えたことがないような財政運営や税運営を考える必要があるのかもしれません。

先ほど言ったように、1400兆円の金融資産を持っている方の75%が60歳以上の方です。そして、どうも見ていると、先ほどのNIRAのレポートではありませんが、多くの人はほとんど使わないで亡くなってしまいうわけです。そうすると、相続になります。相続税を払っている人は相続財産を受けた人のわずか4.2%しかいません。3000万円ぐらいを相続しても、控除があるから税金は払わなくていいのです。これはおかしいのではないのでしょうか。100円のチョコレートを買っても、消費税を5円払うのです。

何で1000万円のおじいちゃんの預金 came とききに1円も税金を払わなくていいのか。でも、それが今の相続という制度なのです。

その話を財政の専門家にしたところ、「伊藤さん、簡単だよ。消費税の定義を変えればいい」と言われました。おじいちゃん、おばあちゃんが亡くなったときに相続財産が出ます。それを相続人が相続する権利を行使するためには、まず消費税を払わなければいけないようにする。相続財産が100万円であろうが、5000万円であろうが、5億であろうが、まず今だったら5%、将来は10%になるかもしれませんが、相続税を払う前に消費税を払う。消費税を払った後、もちろん3000万円ぐらいだったら控除の対象になるけれど、それでもまだ3億あったら相続税を払うと。つまり、遺産相続をするという行為そのものを消費行為と考えれば、そこで税金を取れるのではないかということでした。

これはいいと思います。そして、それを全部、後期高齢者と言われている人たちの医療費に充てればいいわけです。これはいわゆる高齢者の間での所得配分になるのですが、少なくともその分は将来世代に対する負担を軽減することになります。

この話をすると、またおまえは高齢者いじめの話をするかと必ずしかられるのですが、別に高齢者いじめではありません。生前ではなく、亡くなってからいただくようにするのは。私は個人的にこれをぜひやってもらいたいと思っています。

日本が直面している超高齢社会の中で持っている財政のゆがみ、あるいは世代間の配分のゆがみはかなり大きく、それを今までの制度の中でやろうとすると、間違いなく若者にもものすごく負担をかけることになります。もちろん将来世代にも応分の負担はしてほしいと思いますが、やはり日本は高齢先進国であることを考え

ると、世代間の過大な負担の押し付けを減らしながら、高齢社会をむしろプラスにしていくような社会をどうやって作っていくかということ、他国に先立って、冷静に考えなければなりません。そのように考えると、10兆円を超える後期高齢者医療費の問題は、医療問題ではなく、財政問題なのです。年金も恐らくそうだと思います。

日本のケースについては後で専門家の方が話されるでしょうが、いわゆるアメリカの財政、特に世代会計などで非常に有名なコトリコフというボストン大学の先生が、何年か前に『The Coming Generational Storm (迫りくる高齢社会の嵐、邦題：破産する未来 少子高齢化と米国経済)』という素晴らしい本を書いています。その中のシミュレーションによると、今のアメリカの制度をこのまま引っ張っていくと、いわゆる将来世代に対する負担が非常に多いのですが、実はそれは年金よりも医療なのだ。アメリカにはメディケア制度というものがあまして、高齢者に対する医療の財政負担があります。アメリカの医療保険制度は民営化で全く国が関与していないと誤解している人がいますが、そうではないのです。日本でも、財政の専門家の推計によると、やはり将来は年金と同じぐらい、あるいはそれ以上に医療が大きな問題になる可能性があるということでした。年金制度については後でぜひ議論していただきたいと思うのですが、ことほどさように、財政問題として高齢社会の問題をどう考えるかということは非常に重要です。

● 高齢化社会を支える税収の確保

最後に、財政の問題についてもう少しお話ししたいと思います。この前、ある役人の方と議論をしていて、なるほどと思ったことがありました。日本はいろいろなものが最低です。先ほ

ど言ったように、医療費のGDPに対する比率は先進国の中でも下の方で、大学や大学院の高等教育に対する政府の支援も先進国で最低、雇用者・失業者に対する支援や、直接雇用補助の水準も先進国の中で最低に近く、さらに育児や保育等に対する支援も先進国で最低です。みんな最低なのです。どうしてなのかと考えてみると、われわれはアメリカと並んで先進国で最低の税金しか払っていないのです。先進国で最低の税金しか払っていないとすると、その中でいろいろなものをやろうとしても、やはり無理です。本当にわれわれが求めるような高齢社会に合ったいろいろなサービスを受けようとする、もちろん民間にかなり担ってもらう分はあるにしても、結局、増税しない限りはどうにもならないのかもしれない。ですから、本当に真剣に税収をどう確保するかを考える時期に来ているのだと思います。

それについて二つ三つ申し上げておしまいますが、増税をすると景気が悪くなるというのは間違いです。私の学生がそんな答案を書いたら不可にします。50兆円増税して、その50兆円を全部使ってしまうと、有効需要は50兆円伸びるとというのがケインズ理論でいうところの均衡財政乗数です。50兆円増税して、その50兆円を全部どぶに捨ててしまうか、海外にあげてしまったら、景気は悪くなります。50兆円増税して、その50兆円を全部政府の借金の返済に回してしまったら、景気が悪くなるか悪くならないかはケインズ学派とリカード学派で分けられるところです。ただ、どんな学派でも、50兆円増税して、そのうち40兆円か45兆円は使ってしまうと、残りの5兆円か10兆円を借金の返済に回したら、景気にはニュートラルで、あるいはプラスに働いて財政再建が少し果たせるかもしれません。なぜ50兆円増税して45兆円使わなければいけないかというと、高齢化が進むわけですか

ら、医療や介護、社会保障に税金を投入する必要があるからです。そういう建設的な増税を考えていく時代かもしれません。

もう一つ非常に面白いと思うのは、最近よく議論になるスウェーデンのケースで、日本がスウェーデンのようになるべきだと言っているわけではないのですが、参考になると思っています。スウェーデンは25%の消費税を取っている大変消費税の高い国だと勝手に思っているのですが、よく見ると、スウェーデンには消費税の倍に当たる税収を稼いでいる税金があります。それが地方所得税です。これは、30%のフラットな税金です。年収300万の方も年収800万の方も自分の所得の3割ですから、例えば年収500万の方だと、3割の150万円の地方所得税を払って、残りの350万円の中で消費生活をするということで、25%の消費税よりも圧倒的に所得税の税収の方が多いわけです。

それがなぜ地方所得税になっているかという、分かりやすく言えば、それを医療や教育、介護その他に使うからです。これは、病院に行ったり、将来、介護をしてもらったり、教育を子どもに受けさせたりするということがそれなりの重要性を持っているのだったら、所得の3割ぐらい払いなさいというメッセージです。これが地方主権、地方分権ということなのです。

ここで大事なことは、みんなが3割払うということです。だから、大手を振って取れるわけです。例えば、障がい者の方は所得は少ないかもしれませんが、同じように3割払うわけです。けれども、色々な形で支援を受けるなど、金銭的に見るとそれ以上のベネフィットを受けていると思われま

す。日本がそういう社会に行くかどうかはまたいろいろ議論があるのでしょうが、今まさに問題になっている税金や財政の話は、日本の社会の在り方や高齢化の話ときちんと組み合わせて

議論することが極めて重要です。もちろん非常に難しい問題ではありますが、これをしっかりやることによって、なかなかいい社会ができるかもしれません。

5——ノアの洪水を引き起こさないために

最後に一つだけ嫌な話をします。先ほど、われわれ中高年が安心社会実現会議のようところで年金改革や医療改革の話をすればするほど、若い人間は不安になるという話をしました。若者は今の中高年に対して非常に怒っているわけです。だから、私は「そんなに心配しなくても大丈夫だ。神は悪を見逃さない」と言いました。

ここから先は非常に乱暴な議論で、汚くて申し訳ないのですが、日本の経済は大きな便器で、そこに今、政府の借金という汚物がたまっているようなものです。キャパシティが大きいものですからなかなかあふれませんが、いずれどこかであふれそうになります。そうすると、神様はひもを引っ張る。これはどういうことかという、ノアの洪水です。それで全部きれいに消えてしまうわけです。

ノアの洪水が何かは分かりませんが、もしかしたら財政破たんであり、ひょっとしたら狂乱物価かもしれません。そんなことになったら大変です。経済はぐちゃぐちゃになって、特にわれわれ中高年は資産を失うかもしれない。政府の借金もちやらになるでしょう。だけれども、「国破れて山河あり」で、大混乱した後、もう変なものは全部なくなってしまって、新しい社会になるわけです。

そう言ったら若者は少し元気になりましたが、そういうことを起こしてはいけません。そういうことを起こさないためにも、これから5年、10年、もちろん若者にも納得してもらいな

がら、やはり高齢社会の中で本当の意味での歳入と歳出と、いろいろな年金や医療の仕組みを変えておかなければならない。ただ、最悪の場合にはそういうこともあり得るということで、若者にはノアの洪水と言いましたが、われわれ中高年がこれから一番気を付けなければいけないのは、10年後か15年後か分かりませんが、財政の破たんか、あるいはその結果でのインフレがあるかもしれないと思っています。それにはくれぐれもご用心と申し上げて、私の話を終わりにしたいと思います。どうもご清聴ありがとうございました。